



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6584 URL http://www.sanoh.com/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (兼) (氏名) 佐々木 宗俊 TEL 03-5793-8411  
 財務本部長  
 定時株主総会開催予定日 : 2022年6月22日 配当支払開始予定日 : 2022年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 : 2022年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

百万円未満四捨五入

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	115,940	2.0	2,183	△37.4	2,584	△31.4	1,009	△72.2
2021年3月期	113,657	△20.4	3,486	△36.1	3,766	△20.3	3,630	66.7

(注) 包括利益 2022年3月期 7,385百万円 (134.7%) 2021年3月期 3,146百万円 (226.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	27.91	—	2.8	2.8	1.9
2021年3月期	100.16	—	11.5	4.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	96,437	41,682	40.1	1,069.43
2021年3月期	86,860	35,478	37.7	905.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 38,643百万円 2021年3月期 32,716百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,340	△5,652	813	13,404
2021年3月期	7,887	△260	△8,789	14,418

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	3.00	—	12.00	15.00	455	15.0	1.7
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	892	89.6	2.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定としております。配当予想の開示が可能となった段階で公表いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	128,000	10.4	2,500	14.5	2,400	△7.1	1,000	△0.9	27.68

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）三桜（瀋陽）汽車部品有限公司

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	37,112,000株	2021年3月期	37,112,000株
2022年3月期	977,623株	2021年3月期	984,178株
2022年3月期	36,131,102株	2021年3月期	36,245,015株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境について、国内は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が上期にかけ継続し、ワクチン接種が進み、一旦は緊急事態宣言が解除されるも、新たな変異株を含む感染が再拡大するなど先行きは依然として不透明な状況です。海外につきましては、米国はワクチン接種の効果が発現し、記録的な落ち込みから回復の兆しを見せるも、変異株の感染の再拡大に伴い個人消費が低迷するなど景気回復は鈍化しました。中国は感染症の拡大抑制により経済活動がいち早く再開されるも、一部地域の感染再拡大の影響を受けた活動の制限及び電力不足の問題が景気減速をもたらしました。欧州は、ワクチン接種の進展とともに個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の緊張が激化し、先行きの不透明感が強まっている状況となっております。アジアについては感染症拡大が続く中で経済活動再開が徐々に進み、持ち直しの動きが見られたものの、インドを中心にタイ及びインドネシアにおいても新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大するなど厳しい状況が続きました。

当社グループが属する自動車業界につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響に加え、半導体不足等サプライチェーンの混乱に伴う調達部品不足による各自動車メーカーの減産影響が継続しました。先行きにつきましても、資源・エネルギー・原材料価格の高騰に加えロシア・ウクライナ問題、上海におけるロックダウンの長期化という新たな要素が加わり、さらに予断を許さない状況が続いています。

以上の結果、売上高については、前期の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う大幅な生産減の影響からは回復するも半導体不足による生産減の影響が継続した結果、概ね前期と同水準の1,159億40百万円（前期比2.0%増）となりました。利益については、サプライチェーンの混乱に伴う運送費の高騰や原材料価格の高騰の影響に加え、主に米国を中心とする人件費高騰による固定費の増加により営業利益は21億83百万円（前期比37.4%減）、経常利益は25億84百万円（前期比31.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益も、経常利益の減少により、10億9百万円（前期比72.2%減）と減益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は21億91百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ① 日本

売上高は248億97百万円（前期比8.9%減）と半導体・樹脂材料などの供給問題を起因とする減産影響が継続したことにより、減収となりました。利益面は材料価格及び電力費等の生産費の高騰の影響を受けるも前期からの固定費抑制効果を継続させて減収影響を補ったことで営業利益は12億30百万円（前期比238.2%増）と増益となりました。

#### ② 北南米

売上高は316億21百万円（前期比0.4%増）と増加しましたが、為替換算の影響によるもので、半導体不足やサプライチェーン全体の混乱による生産減が影響し、現地通貨ベースでは減収となりました。

利益面は、実質的な減収に加え物流網の混乱、輸送費の高騰、材料費を含むインフレ、人手不足を背景とする人件費の上昇等により17億29百万円の営業損失（前年は2億51百万円の営業利益）となりました。

#### ③ 欧州

売上高は209億31百万円（前期比2.5%増）と増加しましたが、半導体不足等に起因する生産台数の減少影響が下期において拡大し、現地通貨ベースでは減収となりました。利益面は各自動車メーカーの生産台数の急変及び原材料価格の高騰の影響を受け、営業利益は25百万円（前期比96.8%減）と減益となりました。

#### ④ 中国

売上高は192億81百万円（前期比1.1%減）と新型コロナウイルス感染拡大の影響から回復するも、半導体等部品供給問題による生産減の影響を受けたことで前年水準となりました。また継続したコスト削減効果も寄与し、営業利益は14億99百万円（前期比2.7%増）と増益となりました。

## ⑤ アジア

売上高は192億9百万円（前期比28.8%増）と新型コロナウイルス感染症の影響、半導体供給不足を起因とする取引先の生産台数減の影響を受けるも、前年に生じた大幅減産からは回復し、地域全体で増加しました。また人件費等の固定費削減活動の継続効果により、営業利益は18億51百万円（前期比150.2%増）と回復いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は964億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて95億77百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少10億13百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少8億51百万円、製品の増加10億82百万円、仕掛品の増加10億23百万円、原材料及び貯蔵品の増加25億10百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加14億18百万円、投資有価証券の増加49億80百万円等であります。

負債合計は547億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて33億73百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加10億66百万円、短期借入金の増加37億25百万円、未払金の減少10億7百万円、長期借入金の減少8億96百万円、繰延税金負債の増加16億69百万円等であります。

純資産は416億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて62億4百万円増加しました。主な要因はその他有価証券評価差額金の増加34億90百万円、為替換算調整勘定の増加20億67百万円、利益剰余金の増加1億17百万円等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により33億40百万円増加、投資活動により56億52百万円減少、財務活動により8億13百万円増加などの結果、当連結会計年度末には134億4百万円（前連結会計年度末比10億13百万円の減少）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益31億91百万円（前期は56億75百万円）、減価償却費52億45百万円（前期は53億40百万円）、売上債権の減少22億91百万円（前期は3億53百万円の減少）、棚卸資産の増加31億51百万円（前期は1億42百万円の増加）、仕入債務の増加44百万円（前期は8億74百万円の減少）、未払金の減少13億8百万円（前期は4億75百万円の増加）、製品保証引当金の減少7億9百万円（前期はなし）、法人税等の支払額19億69百万円（前期は13億円の支払）により、前期と比較して45億47百万円減少して、33億40百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出55億68百万円（前期は34億52百万円の支出）、投資有価証券の取得による支出1億67百万円（前期は71百万円の支出）、投資有価証券の売却による収入1億62百万円（前期は29億57百万円の収入）などにより、56億52百万円の支出（前期は2億60百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入28億10百万円（前期は52億89百万円の支出）、長期借入れによる収入42億60百万円（前期は31億73百万円の収入）、長期借入金の返済による支出47億56百万円（前期は47億26百万円の支出）、配当金の支払による支出8億92百万円（前期は4億55百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出2億93百万円（前期は10億12百万円の支出）などにより、8億13百万円の収入（前期は87億89百万円の支出）となりました。

## (4) 今後の見通し

2023年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、以下のとおりとさせていただきます。

## 通期連結業績見通し

売上高	128,000百万円	(対前年同期比 +10.4%)
営業利益	2,500百万円	(対前年同期比 +14.5%)
経常利益	2,400百万円	(対前年同期比 -7.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000百万円	(対前年同期比 -0.9%)

## (業績予想に関する留意事項)

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,418	13,404
受取手形及び売掛金	17,350	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,499
電子記録債権	403	255
製品	3,382	4,463
仕掛品	4,028	5,051
原材料及び貯蔵品	9,443	11,954
その他	1,720	1,867
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	50,735	53,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,408	18,204
機械装置及び運搬具	71,192	74,968
工具、器具及び備品	12,288	12,755
土地	2,566	2,595
リース資産	2,045	2,125
建設仮勘定	2,493	3,408
減価償却累計額	△69,929	△74,529
減損損失累計額	△9,435	△9,479
有形固定資産合計	28,629	30,047
無形固定資産		
リース資産	2	52
その他	261	356
無形固定資産合計	263	408
投資その他の資産		
投資有価証券	5,690	10,671
長期貸付金	1	—
繰延税金資産	919	1,181
退職給付に係る資産	83	99
その他	539	545
投資その他の資産合計	7,232	12,496
固定資産合計	36,125	42,952
資産合計	86,860	96,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,619	8,685
電子記録債務	4,323	4,324
短期借入金	13,035	16,760
未払金	2,659	1,652
リース債務	274	299
未払法人税等	706	476
未払消費税等	517	234
賞与引当金	1,127	1,151
役員賞与引当金	30	22
製品保証引当金	830	127
その他	2,810	3,133
流動負債合計	33,929	36,863
固定負債		
長期借入金	11,841	10,945
リース債務	867	673
繰延税金負債	259	1,928
役員退職慰労引当金	164	164
退職給付に係る負債	4,118	3,903
その他	204	278
固定負債合計	17,452	17,891
負債合計	51,381	54,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,365	2,365
利益剰余金	30,265	30,382
自己株式	△650	△646
株主資本合計	35,461	35,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,355	5,845
為替換算調整勘定	△4,597	△2,530
退職給付に係る調整累計額	△503	△254
その他の包括利益累計額合計	△2,745	3,061
非支配株主持分	2,762	3,039
純資産合計	35,478	41,682
負債純資産合計	86,860	96,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	113,657	115,940
売上原価	98,167	100,678
売上総利益	15,490	15,262
販売費及び一般管理費	12,004	13,080
営業利益	3,486	2,183
営業外収益		
受取利息	76	55
受取配当金	141	144
助成金収入	683	139
為替差益	—	458
その他	352	283
営業外収益合計	1,251	1,078
営業外費用		
支払利息	466	371
為替差損	247	—
その他	259	305
営業外費用合計	972	676
経常利益	3,766	2,584
特別利益		
固定資産売却益	63	42
投資有価証券売却益	1,247	53
受取保険金	795	38
製品保証引当金戻入額	—	709
特別利益合計	2,106	843
特別損失		
固定資産売却損	49	20
投資有価証券評価損	—	38
固定資産除却損	98	177
和解金	43	—
その他	6	—
特別損失合計	196	235
税金等調整前当期純利益	5,675	3,191
法人税、住民税及び事業税	1,201	1,710
法人税等調整額	543	△74
法人税等合計	1,743	1,635
当期純利益	3,932	1,556
非支配株主に帰属する当期純利益	302	548
親会社株主に帰属する当期純利益	3,630	1,009

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,932	1,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	684	3,490
為替換算調整勘定	△1,471	2,090
退職給付に係る調整額	1	249
その他の包括利益合計	△786	5,828
包括利益	3,146	7,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,049	6,814
非支配株主に係る包括利益	97	570

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,365	27,090	△477	32,458
当期変動額					
剰余金の配当			△455		△455
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,630		3,630
自己株式の取得				△172	△172
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,175	△172	3,003
当期末残高	3,481	2,365	30,265	△650	35,461

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,671	△3,331	△504	△2,164	3,678	33,972
当期変動額						
剰余金の配当						△455
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,630
自己株式の取得						△172
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	684	△1,266	1	△581	△916	△1,497
当期変動額合計	684	△1,266	1	△581	△916	1,506
当期末残高	2,355	△4,597	△503	△2,745	2,762	35,478

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,365	30,265	△650	35,461
当期変動額					
剰余金の配当			△892		△892
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,009		1,009
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	117	4	121
当期末残高	3,481	2,365	30,382	△646	35,582

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,355	△4,597	△503	△2,745	2,762	35,478
当期変動額						
剰余金の配当						△892
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,009
自己株式の取得						4
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	3,490	2,067	249	5,806	277	6,083
当期変動額合計	3,490	2,067	249	5,806	277	6,204
当期末残高	5,845	△2,530	△254	3,061	3,039	41,682

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,675	3,191
減価償却費	5,340	5,245
有形固定資産除却損	98	177
有形固定資産売却損益(△は益)	△14	△22
受取利息及び受取配当金	△217	△199
支払利息	466	371
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,242	△53
投資有価証券評価損益(△は益)	—	38
受取保険金	△795	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△709
和解金	43	—
売上債権の増減額(△は増加)	353	2,291
棚卸資産の増減額(△は増加)	△142	△3,151
仕入債務の増減額(△は減少)	△874	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△8
未払金の増減額(△は減少)	475	△1,308
未払費用の増減額(△は減少)	419	168
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	126	△151
長期未払金の増減額(△は減少)	△330	—
その他	△622	△367
小計	8,732	5,558
和解金の支払額	△43	—
利息及び配当金の受取額	216	199
利息の支払額	△513	△448
法人税等の支払額	△1,300	△1,969
保険金の受取額	795	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,887	3,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,452	△5,568
有形固定資産の売却による収入	384	59
投資有価証券の取得による支出	△71	△167
投資有価証券の売却による収入	2,957	162
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△63	—
その他	△14	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260	△5,652
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,289	2,810
長期借入れによる収入	3,173	4,260
長期借入金の返済による支出	△4,726	△4,756
配当金の支払額	△455	△892
非支配株主への配当金の支払額	△1,012	△293
リース債務の返済による支出	△307	△315
自己株式の取得による支出	△172	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,789	813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△338	486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,499	△1,013
現金及び現金同等物の期首残高	15,917	14,418
現金及び現金同等物の期末残高	14,418	13,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の一部の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 履行義務の充足による収益の認識

海外連結子会社の製品の輸出販売取引の一部について、製品の出荷時に収益を認識する方法から貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

(2) 変動対価が含まれる取引に係る収益の認識

当社は売上値引きについて、従来は金額確定時に売上高から控除しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

(3) 有償受給取引について

当社は顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

(4) 有償支給取引について

当社は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ21億91百万円減少しましたが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び一株当たり情報への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業(株)他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、ガイガー オートモーティブ GmbH(ドイツ)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO.,LTD.(タイ)及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。なお、ガイガー オートモーティブ デ メキシコ S.de R.L.de C.V.、ガイガー オートモーティブ (シェンヤン) CO.,LTD. 及びガイガー オートモーティブ USA インコーポレーテッドの3社は、欧州事業管理者の管理下のもと事業が遂行されていることから「欧州」セグメントに含めて表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	27,332	31,492	20,428	19,491	14,914	113,657	—	113,657
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,869	129	105	928	566	18,598	△18,598	—
計	44,202	31,621	20,533	20,419	15,480	132,255	△18,598	113,657
セグメント利益	364	251	772	1,460	740	3,587	△100	3,486
セグメント資産	41,391	18,889	12,158	13,249	13,268	98,954	△12,094	86,860
その他の項目								
減価償却費	2,051	1,554	546	632	770	5,553	△213	5,340
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,487	1,175	455	429	504	4,050	△324	3,726

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△18,598百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△100百万円には、貸倒引当金繰入の取消額165百万円、固定資産の調整額△111百万円および棚卸資産の調整額等△155百万円が含まれております。
  - (3) セグメント資産の調整額△12,094百万円は、長期投資資金(投資有価証券)903百万円、管理部門に係る資産220百万円、セグメント間取引消去△13,430百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し7,291百万円、投資と資本の消去△5,788百万円、および未実現利益消去△1,290百万円であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△324百万円は、未実現利益消去△324百万円であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  - 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	24,897	31,621	20,931	19,281	19,209	115,940	—	115,940
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,304	62	42	865	731	19,004	△19,004	—
計	42,201	31,683	20,973	20,146	19,940	134,943	△19,004	115,940
セグメント利益又は損失(△)	1,230	△1,729	25	1,499	1,851	2,876	△694	2,183
セグメント資産	45,929	22,235	12,219	13,939	15,031	109,354	△12,917	96,437
その他の項目								
減価償却費	1,863	1,775	324	768	759	5,489	△244	5,245
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	2,554	1,483	553	776	419	5,786	△203	5,583

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△19,004百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△694百万円には、貸倒引当金繰入の取消額53百万円、固定資産の調整額41百万円および棚卸資産の調整額等△788百万円が含まれております。
  - (3) セグメント資産の調整額△12,917百万円は、長期投資資金(投資有価証券)864百万円、管理部門に係る資産223百万円、セグメント間取引消去△13,561百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し7,490百万円、投資と資本の消去△6,112百万円、および未実現利益消去△1,821百万円であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△203百万円は、未実現利益消去△203百万円であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  - 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高及びセグメント利益は、「日本」の売上高が2,191百万円減少し、「アジア」の売上高が12百万円及びセグメント利益が1百万円減少しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	905.57円	1,069.43円
1株当たり当期純利益(円)	100.16円	27.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、当社は、当連結会計年度より株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しており、普通株式の期間平均株式数の計算において、控除する自己株式に取締役および執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における期中平均株式数は263,645株であります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,630	1,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,630	1,009
期中平均株式数(千株)	36,245	36,131

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。